

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2025年3月期 第3四半期 ～

2025年2月7日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況> 2025年3月期 第3四半期業績

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期 連結 (2023年4月～12月)	2025年3月期 第3四半期 連結 (2024年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	151,734	過去最高 178,426	+17.6
純営業収益	136,808	過去最高 159,131	+16.3
営業利益	53,167	過去最高 60,489	+13.8
経常利益	54,064	過去最高 59,955	+10.9
親会社株主に帰属 する四半期利益	36,221	過去最高 38,931	+ 7.5

＜決算概況＞ 四半期毎の業績推移

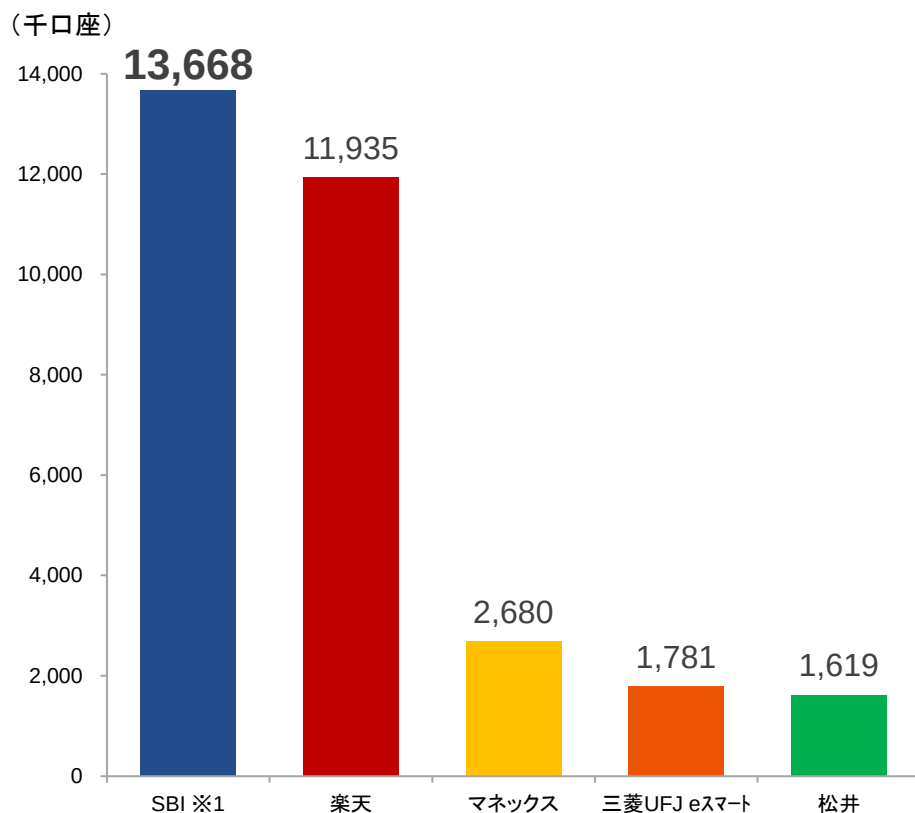
(単位:百万円)

項目	2024年3月期				2025年3月期			前四半期比 増減率(%)
	第1四半期 (23年4～6月)	第2四半期 (23年7～9月)	第3四半期 (23年10～12月)	第4四半期 (24年1～3月)	第1四半期 (24年4～6月)	第2四半期 (24年7～9月)	第3四半期 (24年10～12月)	
営業収益	51,050	51,040	49,643	51,664	56,751	58,998	62,676	+ 6.2
純営業収益	45,328	46,502	44,977	45,944	51,058	52,130	55,942	+ 7.3
営業利益	18,399	18,645	16,122	15,518	20,088	17,634	22,766	+ 29.1
経常利益	18,735	18,832	16,496	15,488	19,409	17,680	22,865	+ 29.3
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	13,097	12,534	10,589	11,160	13,305	10,240	15,385	+ 50.2

主要インターネット証券口座数比較

- 2024年7月、インターネット証券初の1,300万口座を突破。

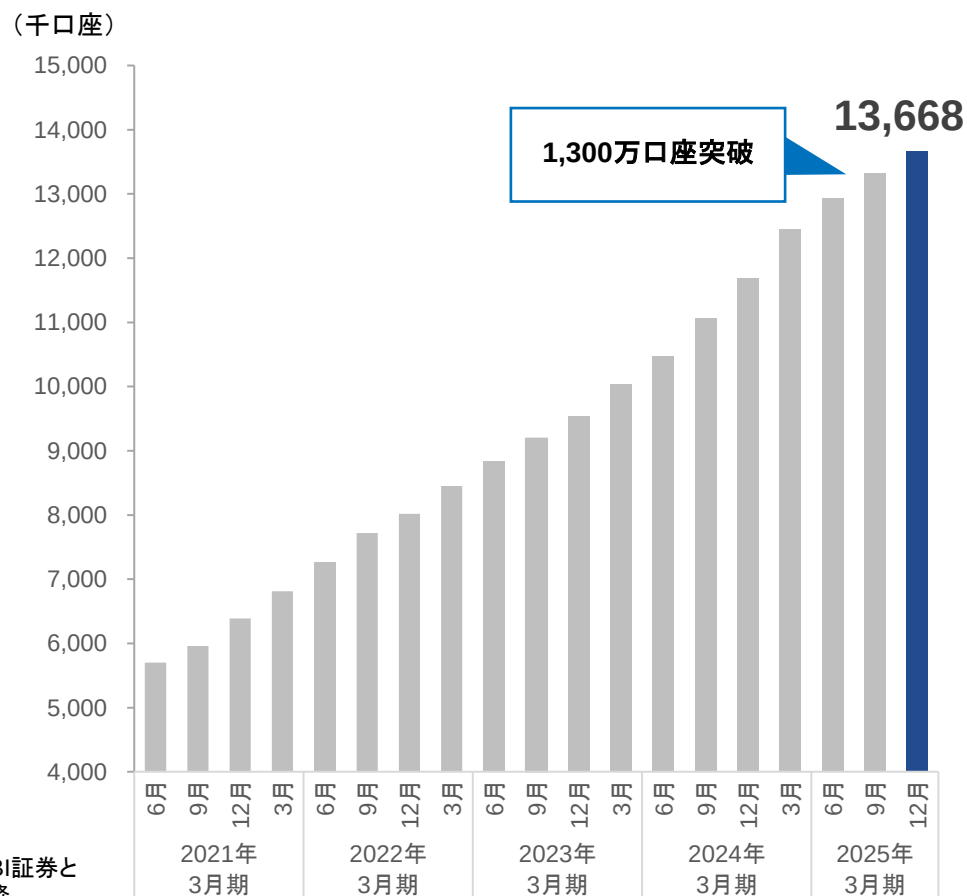
<主要インターネット証券5社の口座数> (2024年12月末時点)



※1 SBIの口座数には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)の口座数、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数、2021年8月末以降FOLIO口座数を含む

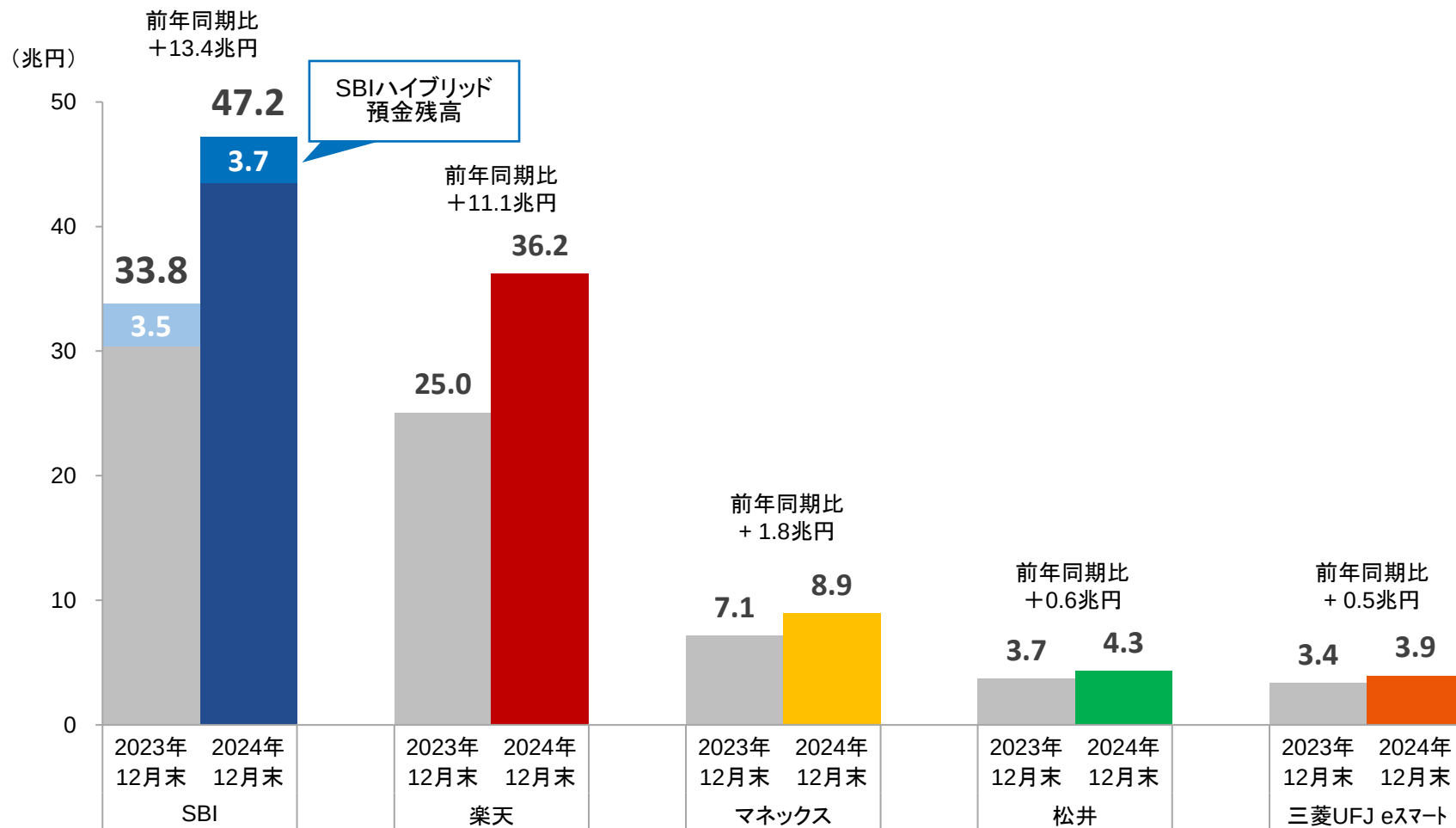
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券

<口座数推移> ※1 (各月末推移)



主要インターネット証券の預り資産残高比較

- SBIハイブリッド預金残高を含めると、SBIの2024年12月末預り資産残高は前年同期比39.6%増の約47.2兆円。



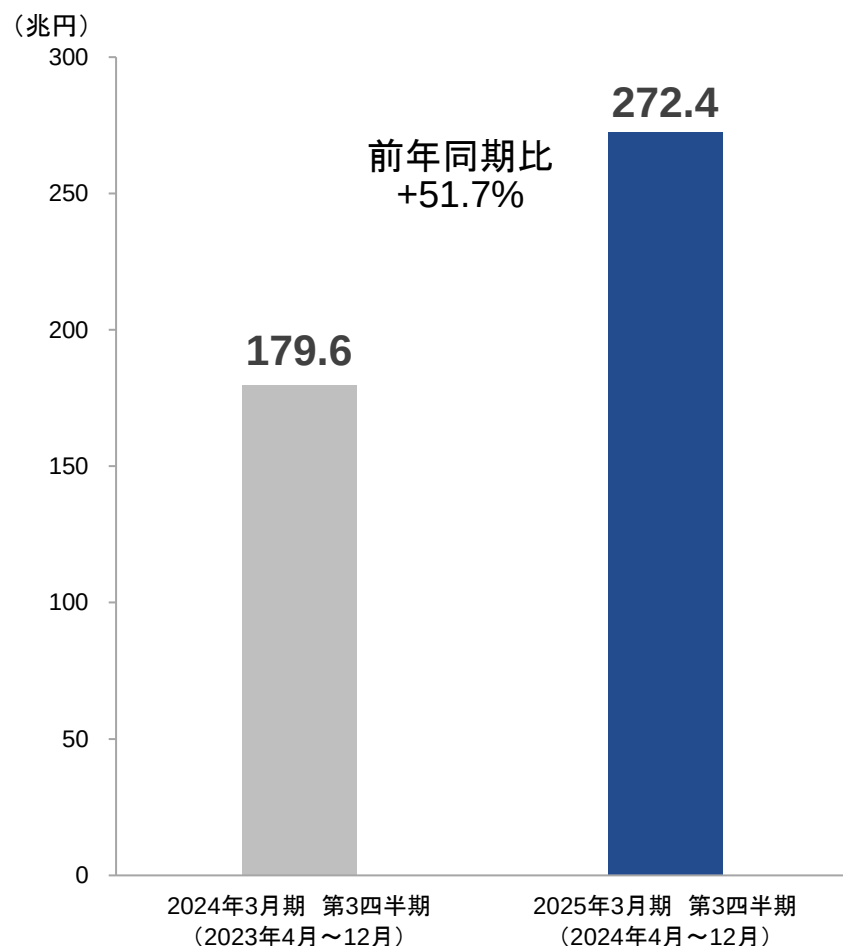
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券

※SBIの預り資産残高には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)の預り資産残高、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の預り資産残高、2021年8月末以降FOLIO預り資産残高を含む

出所: 各社WEBサイトの公表資料より当社集計

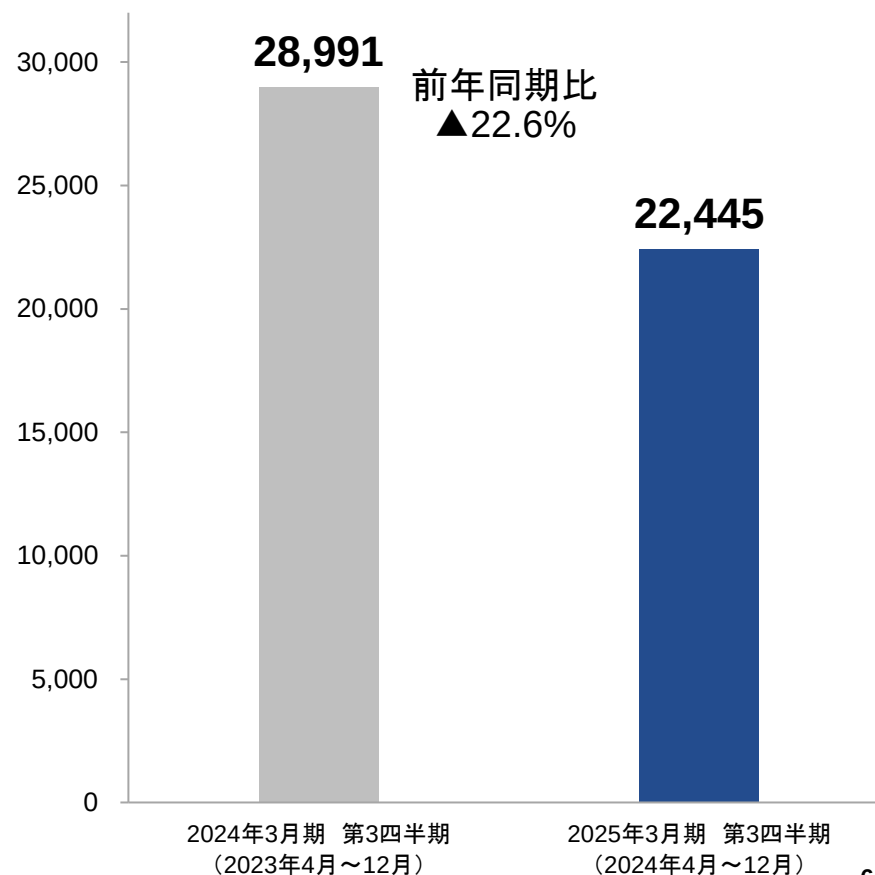
委託売買代金と委託手数料の動向

＜国内株式委託売買代金＞



＜委託手数料＞

(百万円) (注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の
国内株式以外の委託手数料の数値を含む

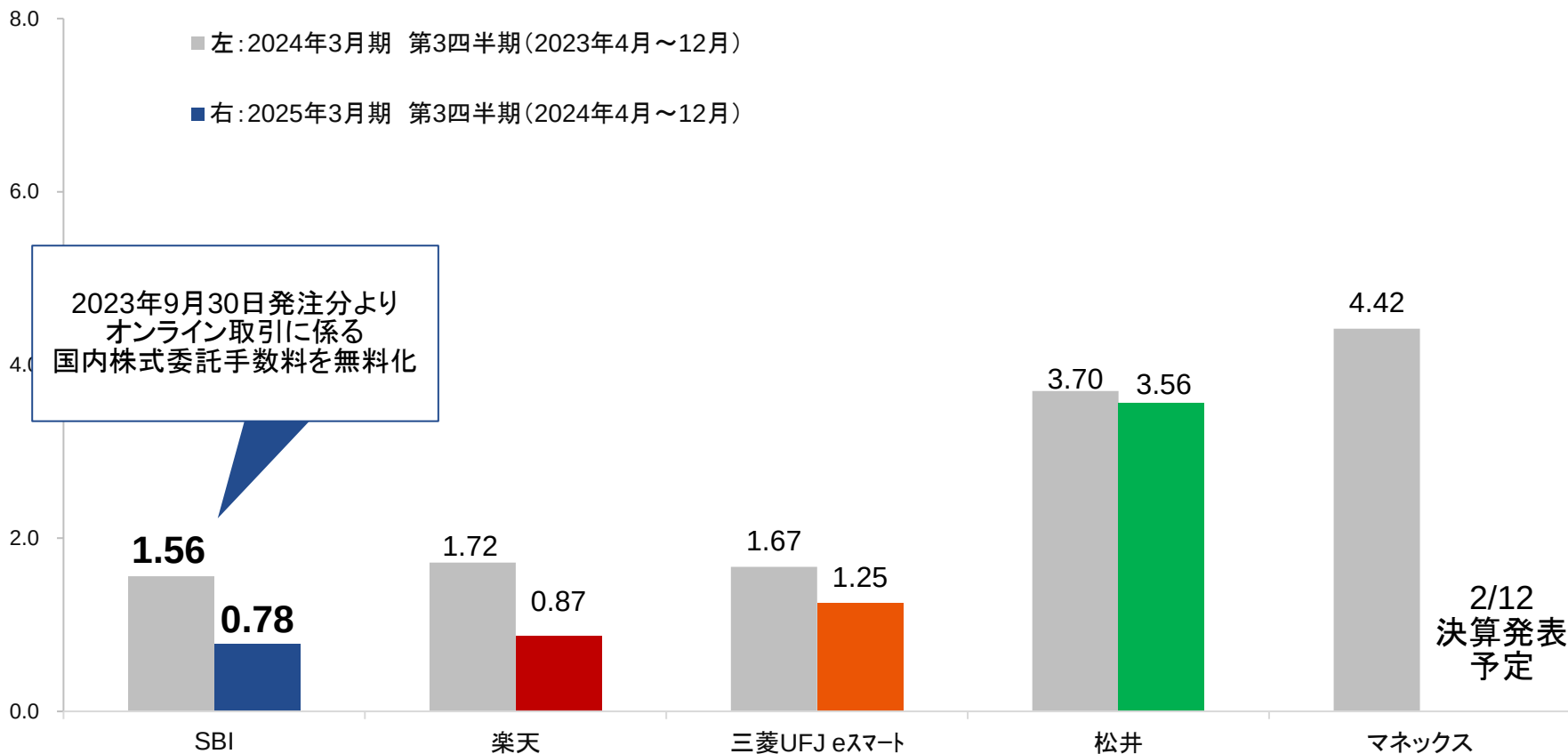


主要インターネット証券のベースス比較

(委託手数料÷委託売買代金)

(注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

(ベース)



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、三菱UFJ eスマート証券、マネックス証券、松井証券

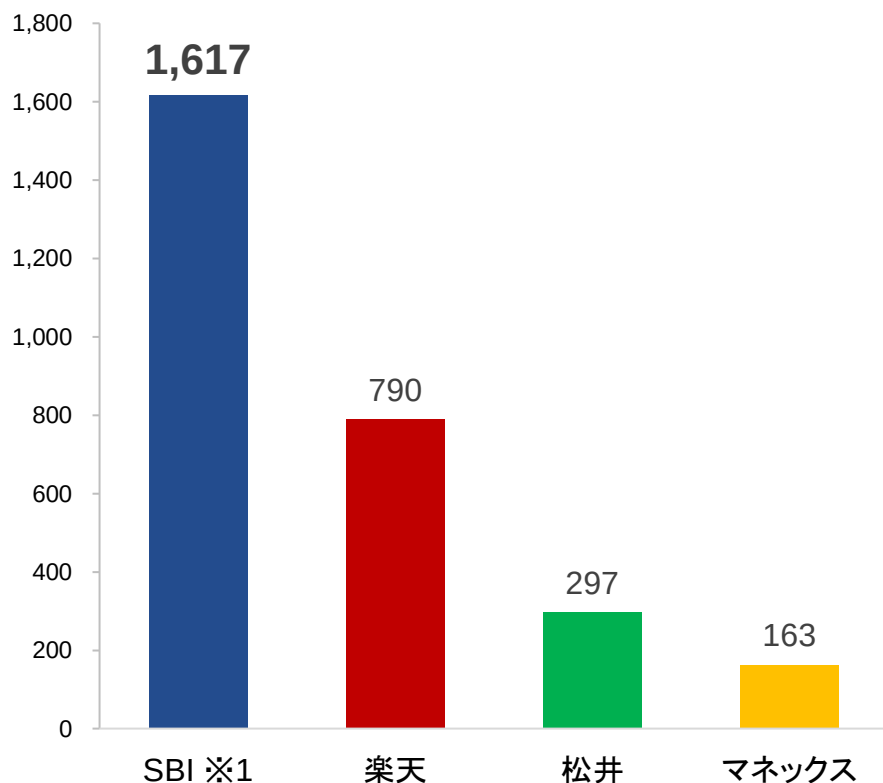
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用

主要インターネット証券の信用取引口座数比較

＜主要インターネット証券の信用取引口座数＞

(2024年9月末時点)

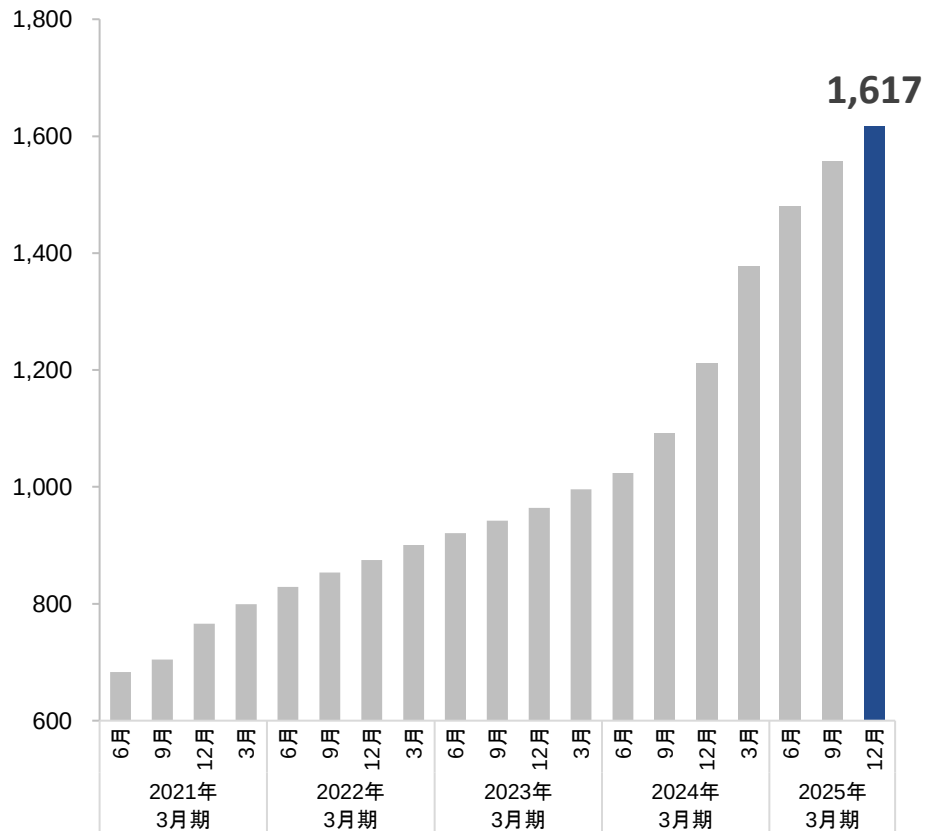
(千口座)



＜信用取引口座数推移＞※1

(各月末時点)

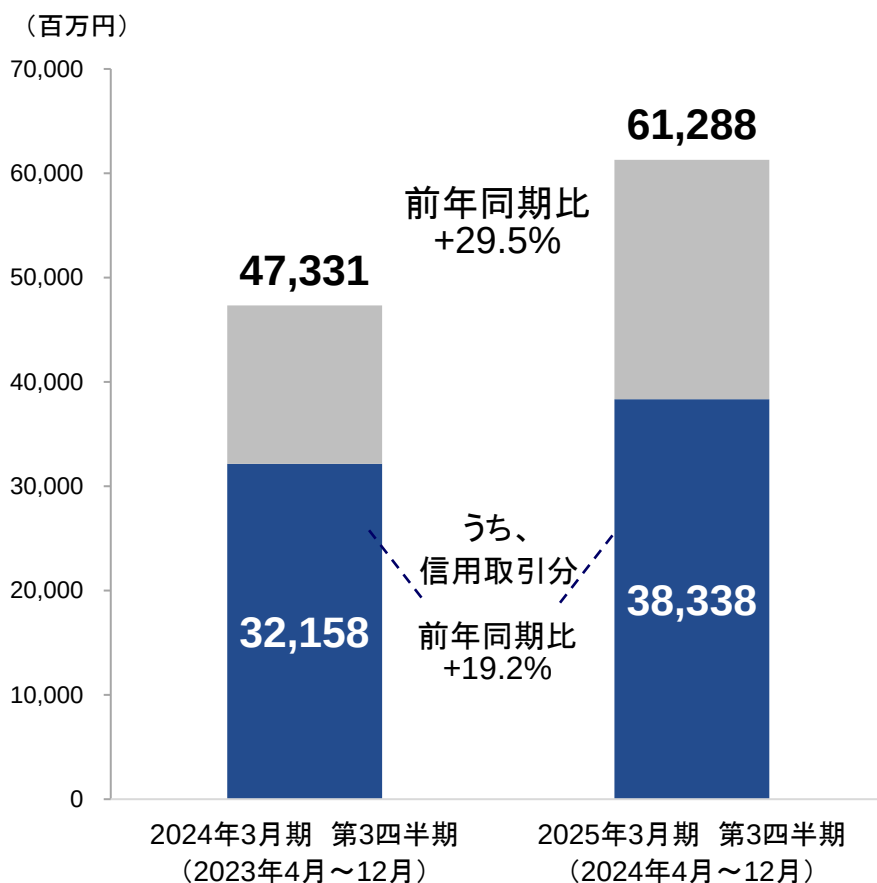
(千口座)



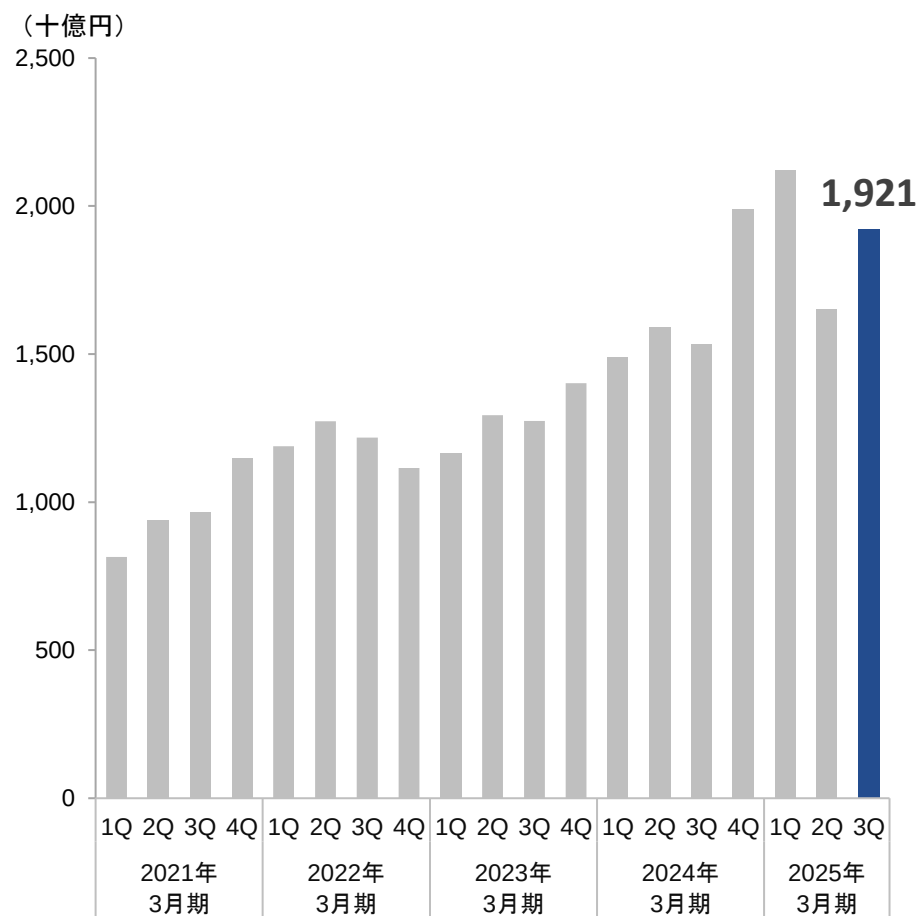
※1 SBIの口座数には、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数を含むデータを開示している楽天証券、マネックス証券、松井証券及びSBI証券の4社の数値を比較

金融収益と信用取引建玉残高の推移

<金融収益>



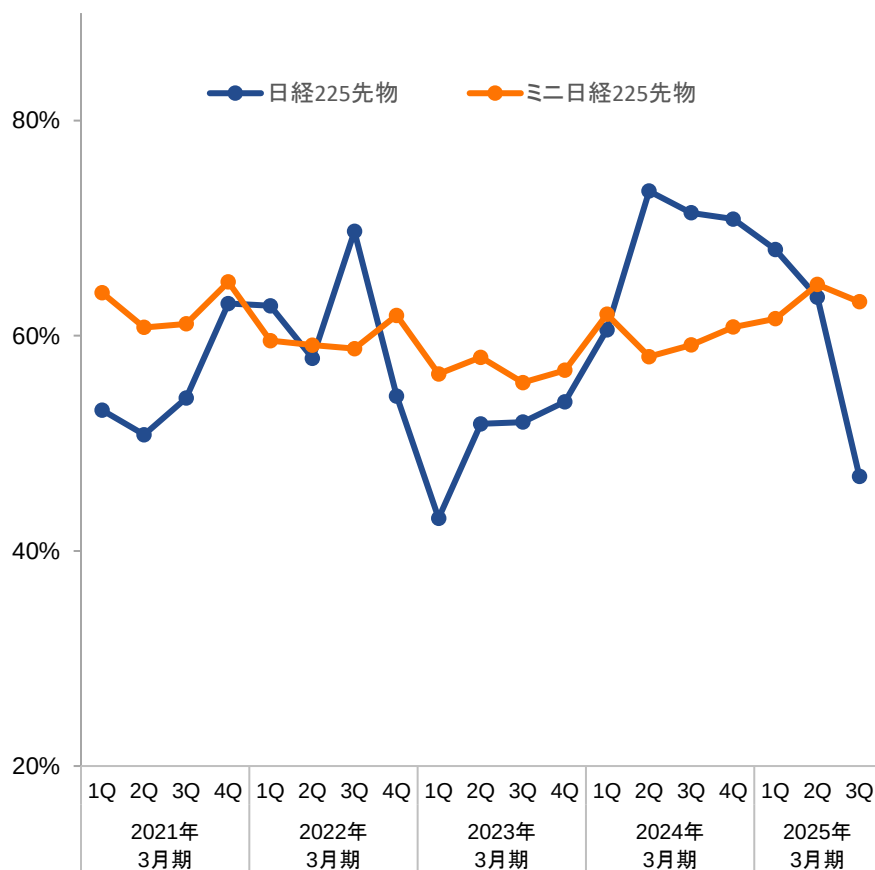
<信用取引建玉 月末残高の推移>



先物・オプション売買代金シェアと手数料の推移

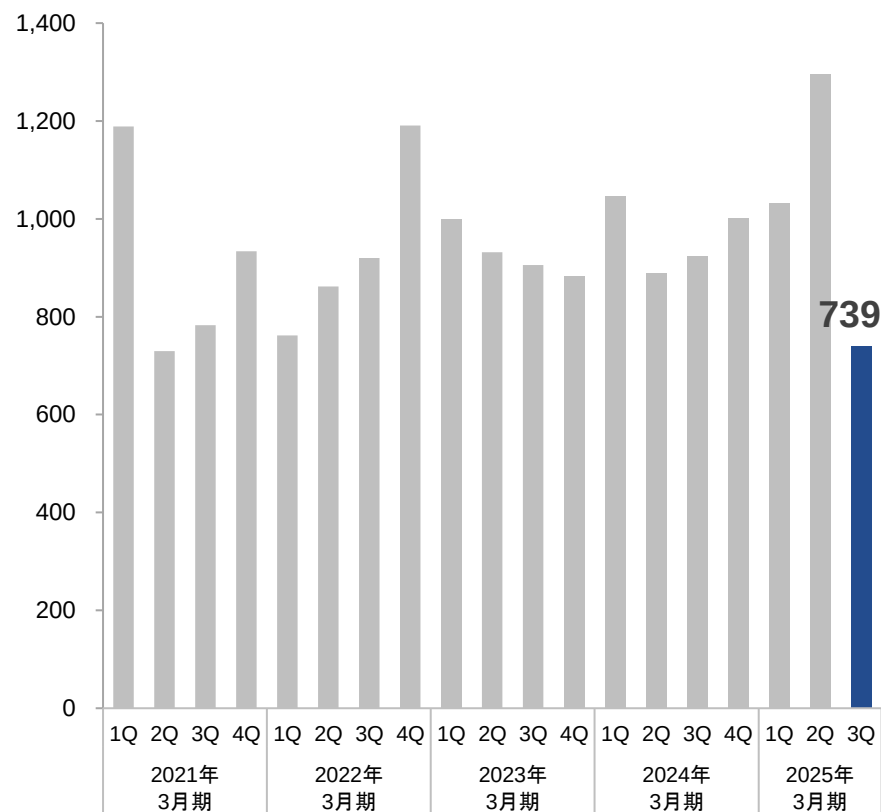
- 先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

＜先物・オプション 委託個人シェア＞



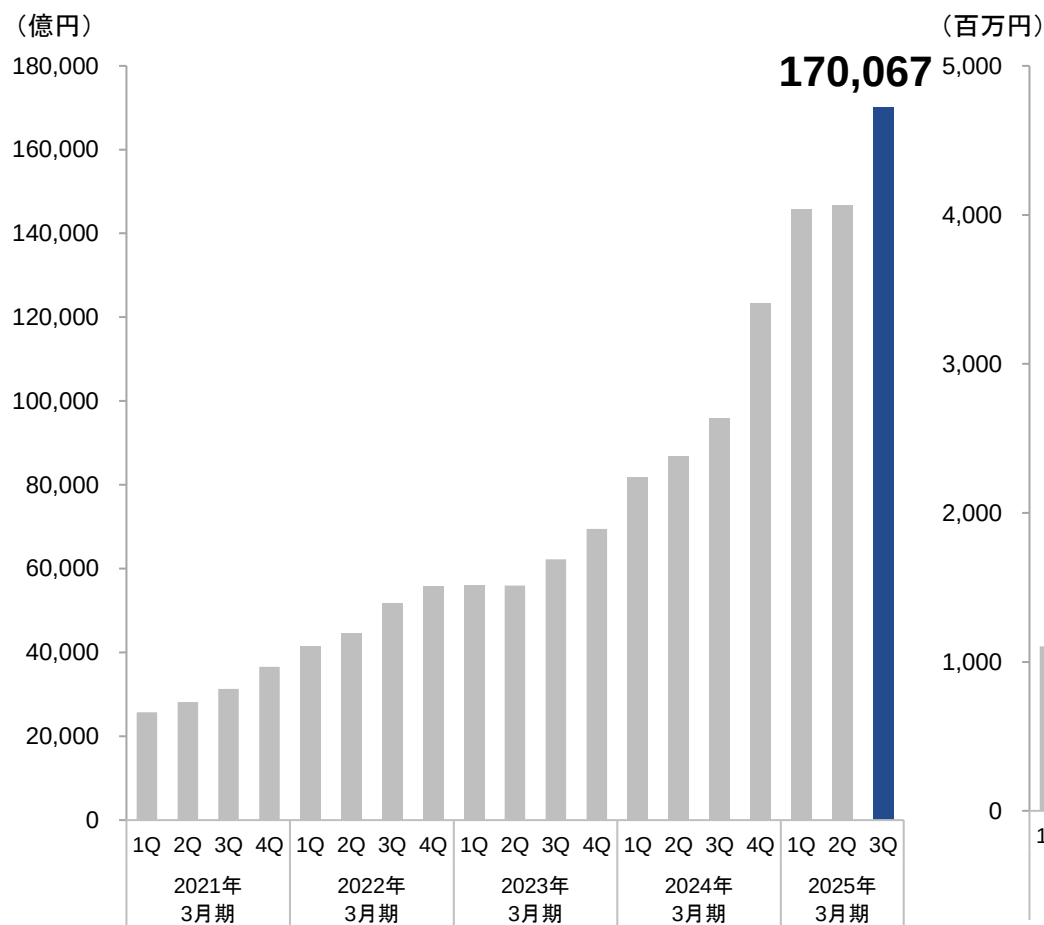
＜先物・オプション収益＞

(百万円)

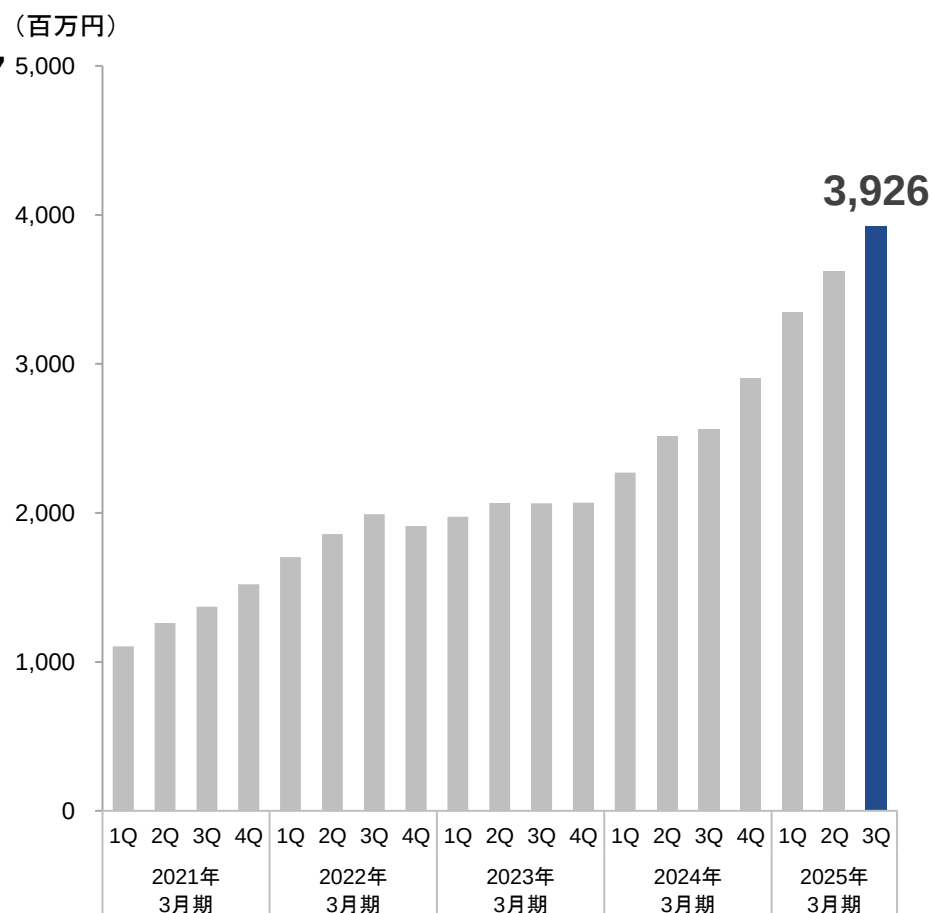


投資信託残高と信託報酬の推移

<投資信託 四半期末残高>



<投資信託 信託報酬額>

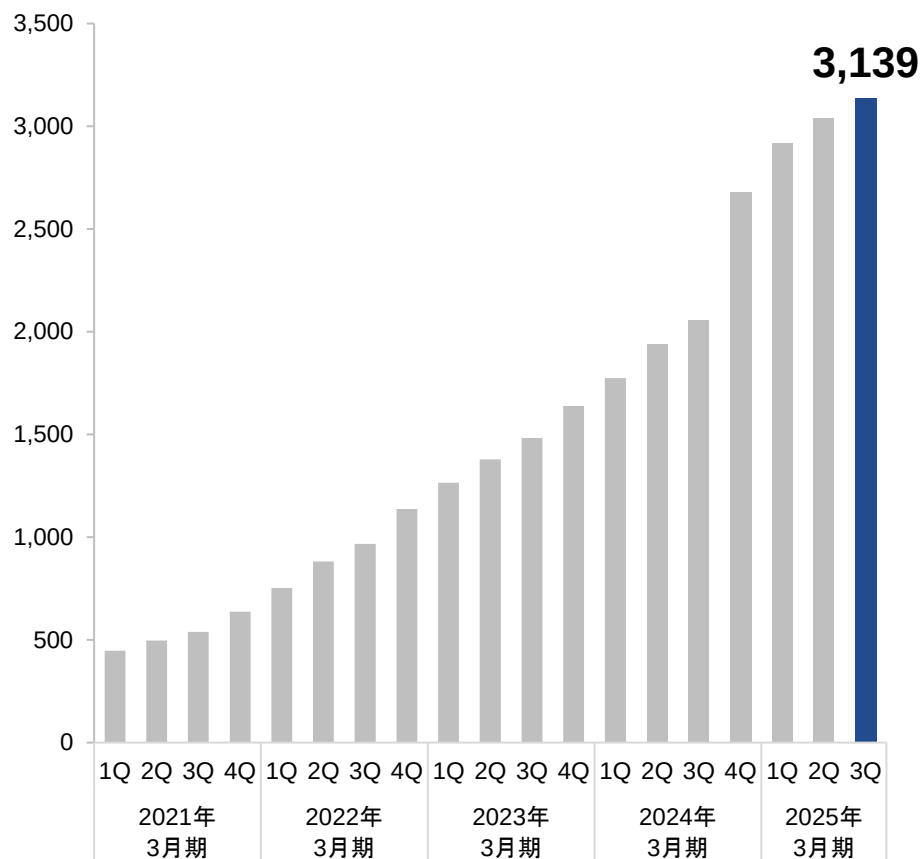


※国内外ETF、外貨建てMMFを含む

投信積立設定口座数・金額の推移と取扱商品状況

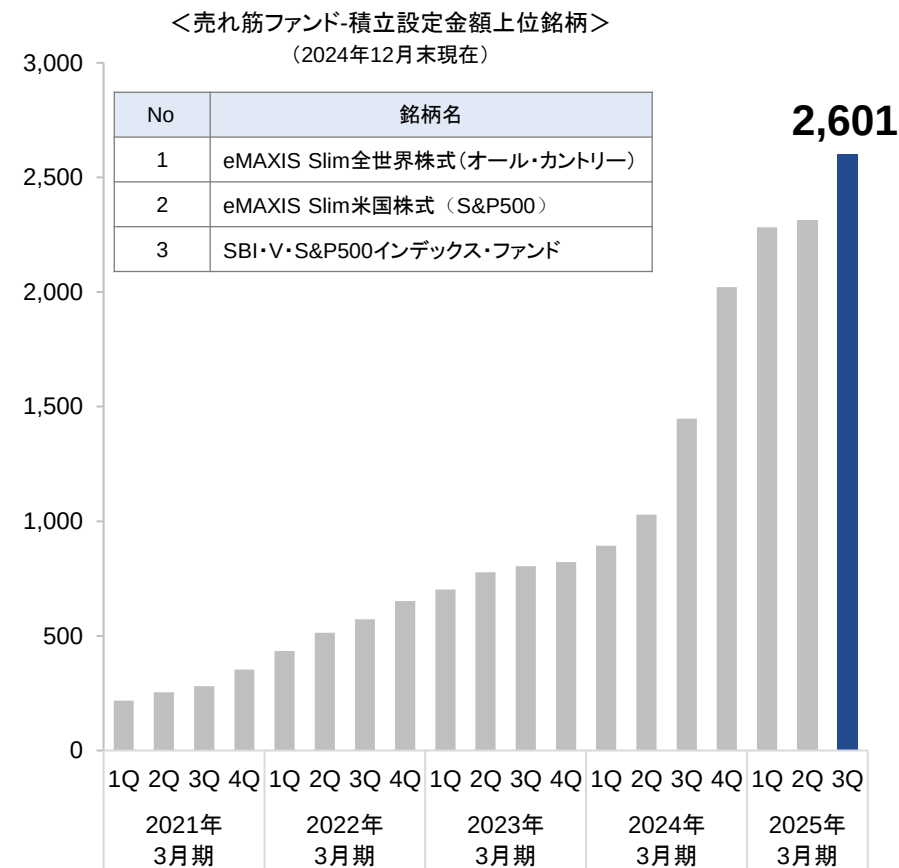
＜投信積立口座数の推移＞

(千口座)



＜投信積立金額※の推移＞

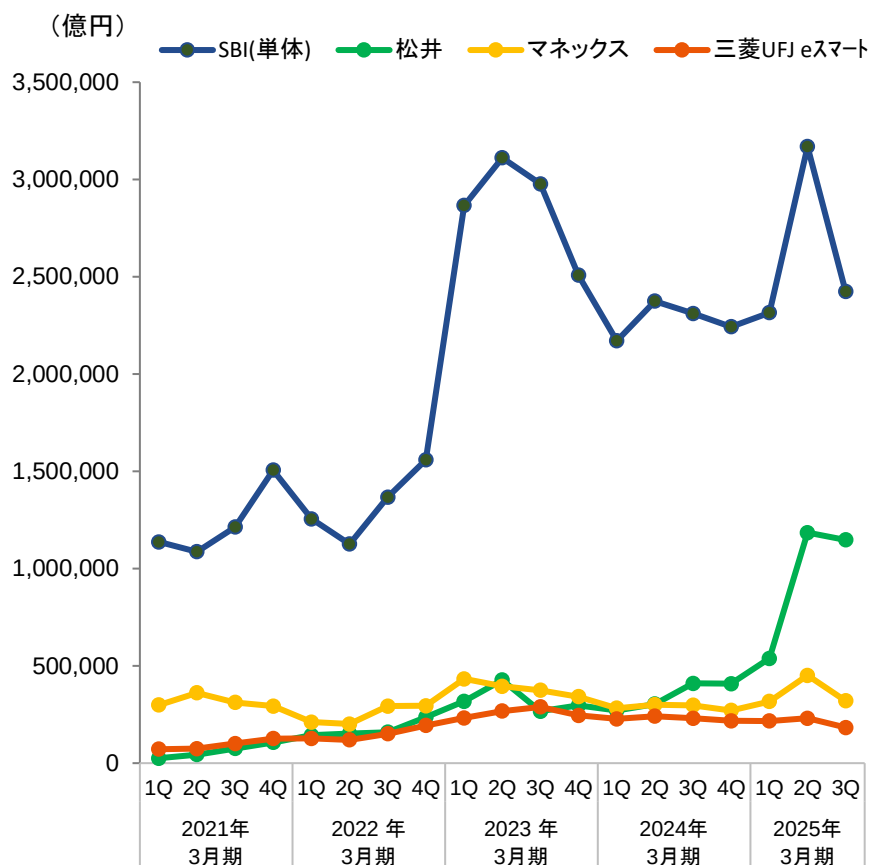
(億円)



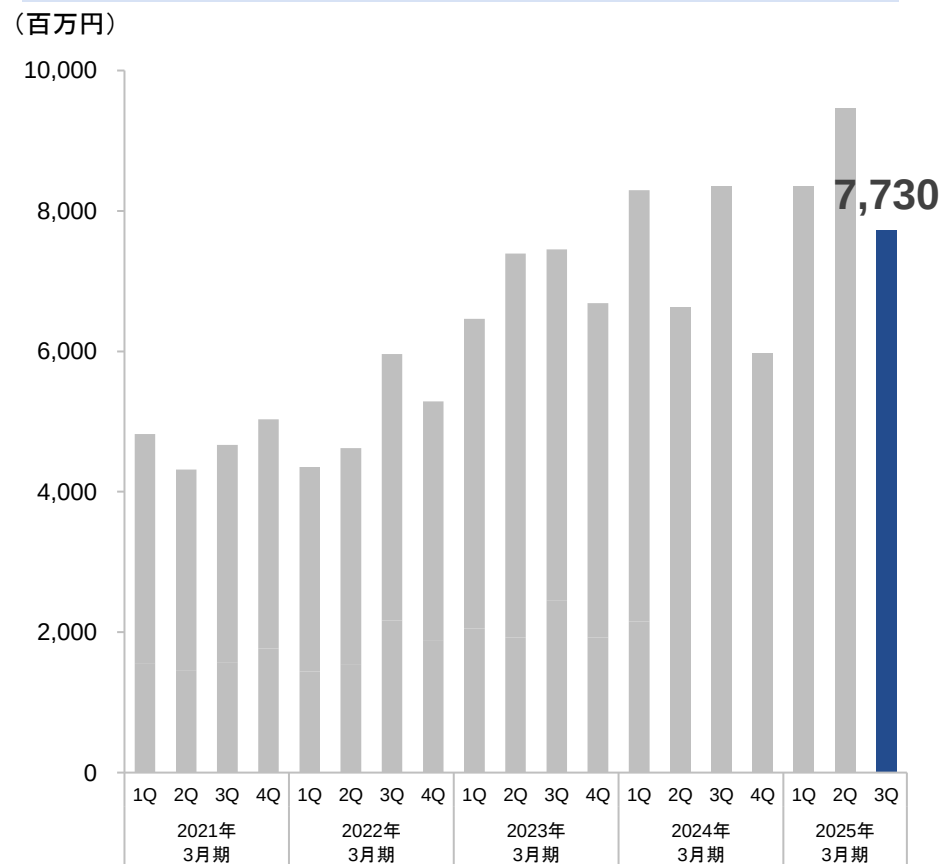
※投信積立金額、SBIラップ積立金額、外貨建MMF積立金額の合計値

FX売買代金と収益推移

＜主要ネット証券 FX売買代金推移＞



＜FX収益推移＞

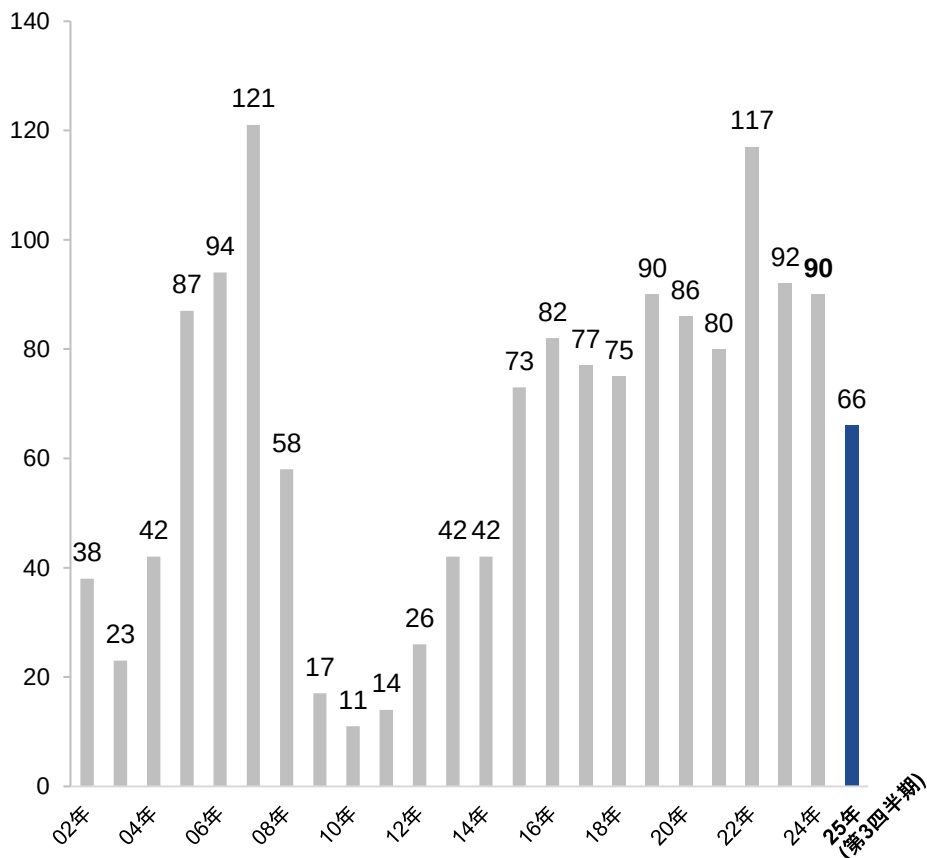


新規公開株式(IPO)の引受実績

- 2024年4月から12月までの上場会社数は66社。
- 同期間のSBI証券引受関与率は90.9%と引き続き業界トップ。

<IPO引受実績>

(引受社数)



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

<IPO引受社数ランキング(2024年4月~12月)>

社名	件数	関与率
SBI	60	90.9%
松井	41	62.1%
楽天	41	62.1%
岡三	39	59.1%
野村	39	59.1%
SMBC日興	36	54.5%
マネックス	36	54.5%
みずほ	33	50.0%
大和	31	47.0%
岩井コスモ	27	40.9%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず
※引受関与とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

NISA口座の状況

<NISA口座数(2024年12月末累計)>

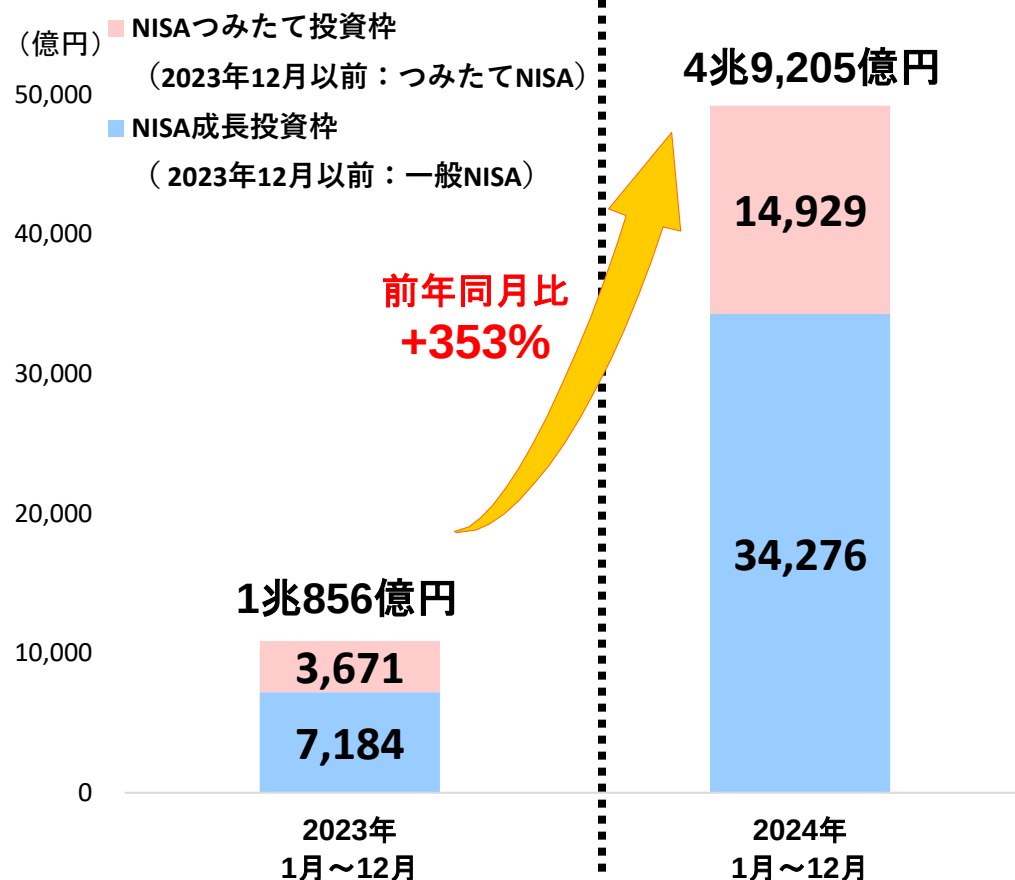
口座数	536万口座
-----	--------

<国内株式買付金額上位銘柄>
(2024年1月～12月累計)

No.	銘柄名(銘柄コード)
1	日本電信電話(9432)
2	日本たばこ産業(2914)
3	三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)
4	トヨタ自動車(7203)
5	三菱商事(8058)
6	オリエンタルランド(4661)
7	KDDI(9433)
8	三菱重工業(7011)
9	アステラス製薬(4503)
10	日本製鉄(5401)

<NISA買付金額>

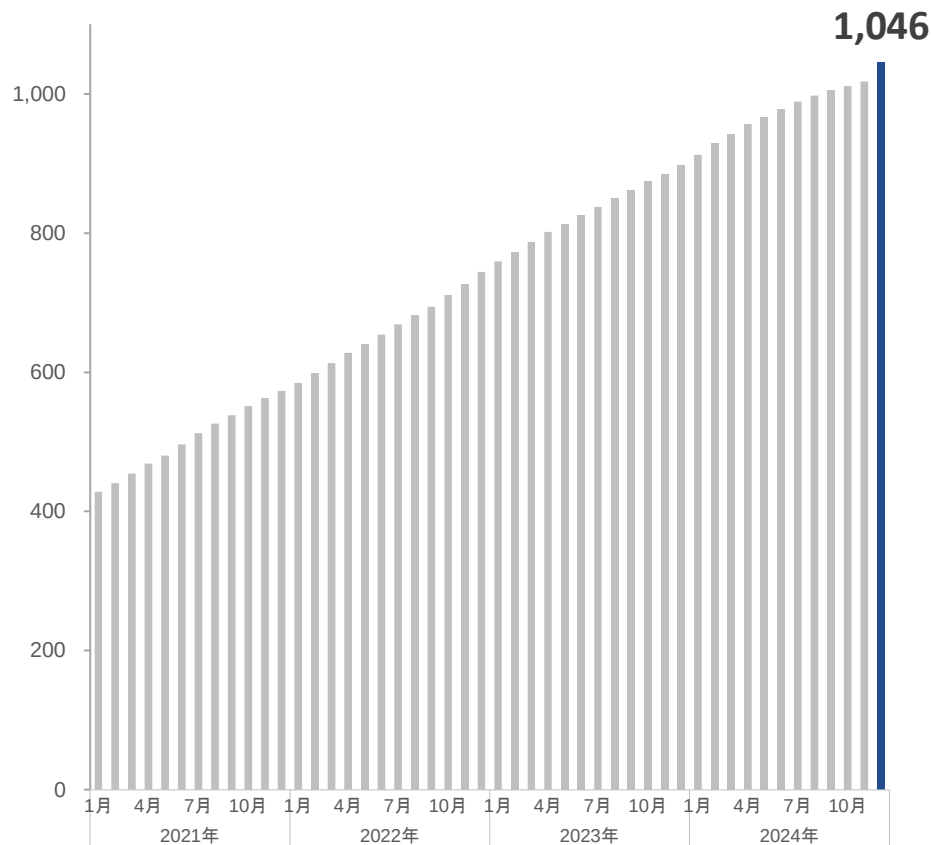
2024年1月
新NISAへ移行



iDeCo口座数・残高の推移

<iDeCo口座数の推移>

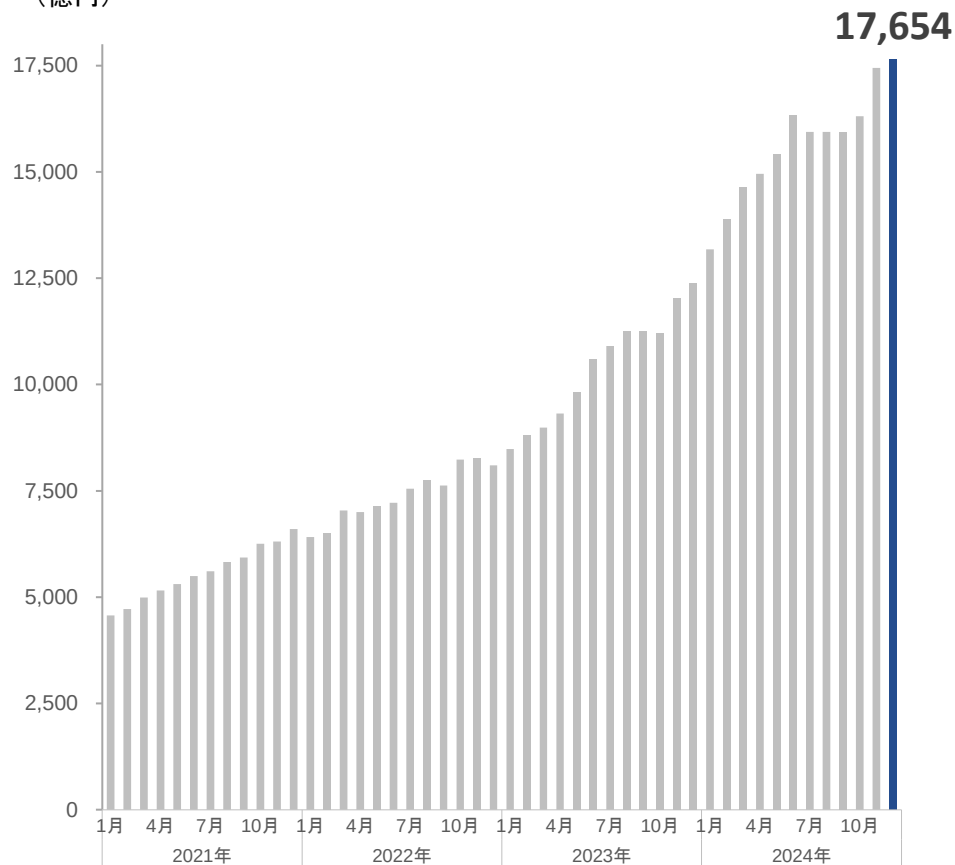
(千口座)



※加入者・運用指図者の合計
※出所: 国民年金基金連合会

<iDeCo残高の推移>

(億円)



※残高は当社集計

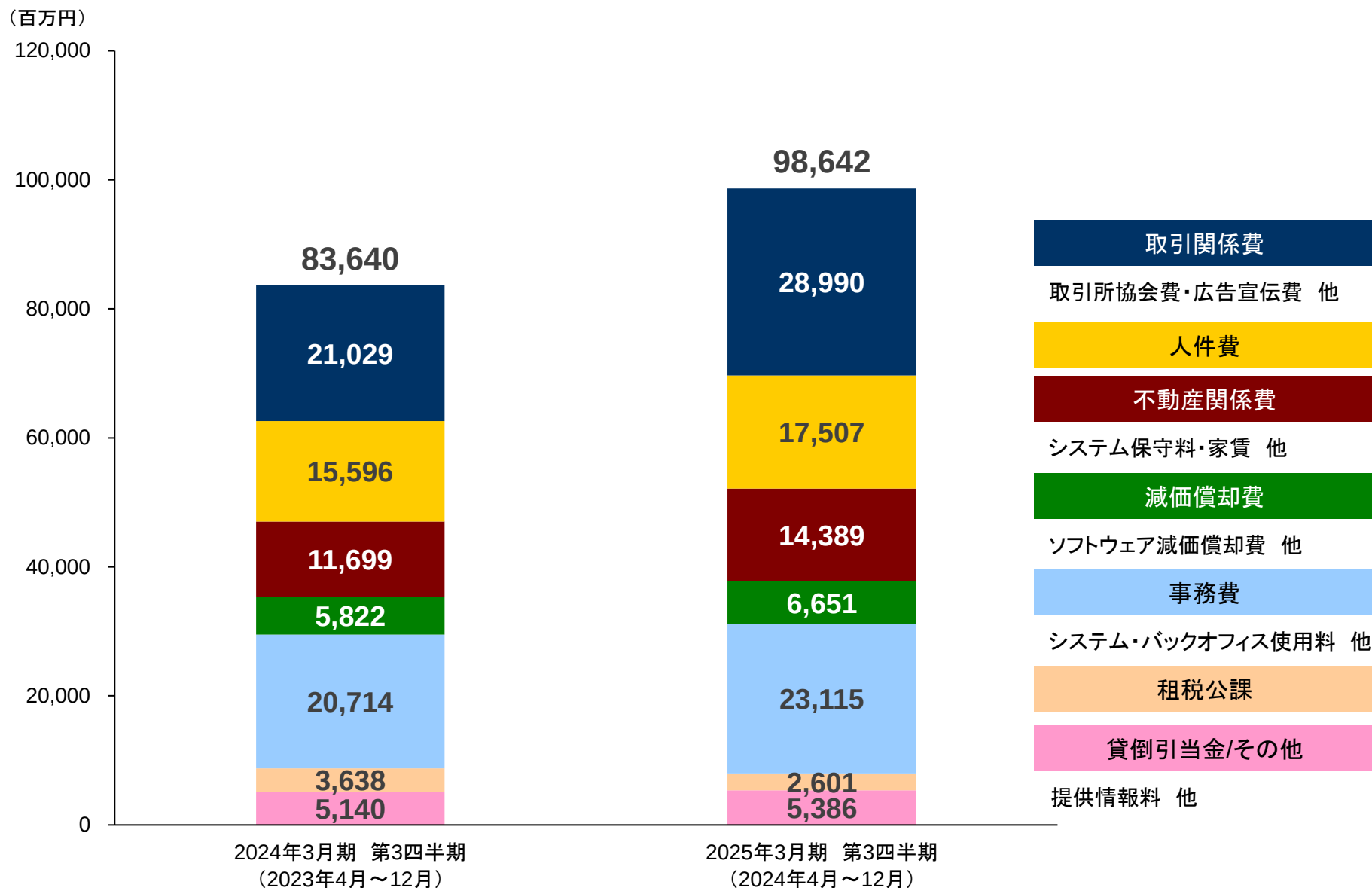
2025年3月期 第3四半期の主な取り組み・トピックス

実施時期	取り組み内容
2024年 4～6月	・「債券シミュレーション」サービスの提供を開始(4月) ・投資信託の積立設定金額2,000億円を突破(4月) ・主要ネット証券初、国内株式信用残高2兆円を達成(4月) ・国内株式現物取引マッチングサービス「SBIクロス」の提供を開始(4月) ・国内株式関連オンライン取引システムをAWSクラウドへ移行(4月) ・わずか3ヶ月間(2024年1月～2024年3月)で新NISA新規口座開設件数80万口座を突破(5月) ・「JALの資産運用」サービスの提供を開始(5月) ・「SBIラップ」残高1,000億円を突破(5月) ・「はじめて信用®」口座開設数が30万口座を達成(5月) ・預り資産残高40兆円を突破(6月) ・NISA口座数500万口座を達成(6月) ・口座開設がスムーズになるマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを開始(6月) ・ひろぎんライフパートナーズ株式会社との金融商品仲介業サービスを開始(6月)
2024年 7～9月	・国内初となる証券総合口座1,300万口座(グループ合計)を突破(7月) ・投資信託の預り残高15兆円を突破(7月) ・国内株式積立サービス「日株積立」サービスの提供を開始(8月) ・堂島取引所「堂島コメ平均」(米穀指数)の取扱いを開始(8月) ・米国株式市場「Cboe」上場銘柄の取扱いを開始(8月) ・特定投資家向け銘柄制度(J-Ships)の取扱協会員に指定(9月) ・NISA口座の他社からの乗り換えをWEB完結できるようサービス対応を実施(9月) ・取引所CFD(くりっく株365)「日経225マイクロ証拠金取引」の取扱いを開始(9月)

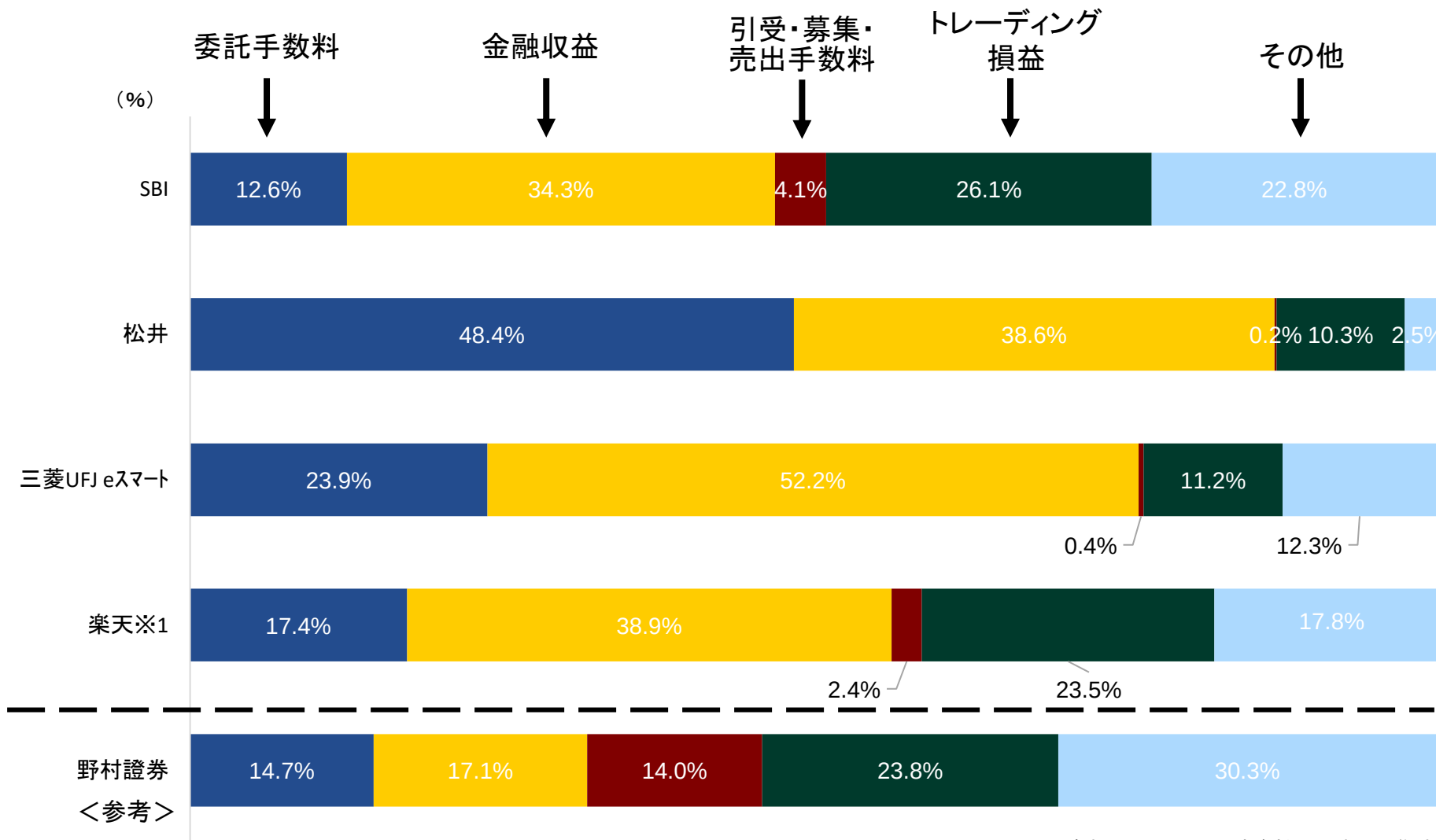
2025年3月期 第3四半期の主な取り組み・トピックス

実施時期	取り組み内容
2024年 10～12月	・「国内における暗号資産ETF等の組成等に向けた提言」を共同公表(10月) ・株式会社北陸銀行との金融商品仲介業サービスを開始(10月) ・株式会社北海道銀行との金融商品仲介業サービスを開始(10月) ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得(11月) ・「第27回企業電話対応コンテスト」の「会長賞」受賞および「ゴールドランク企業」に認定(11月) ・相続相談サイト「相続そうだんターミナル」開設(11月) ・生成AIを活用した投資情報サービスの提供開始(12月) ・投資信託のデジタルレポート(HTML形式化)の提供開始(12月) ・新しい商品先物取引サイトの提供開始(12月) ・「SCHD」ETFに実質的に投資する「SBI・S・米国高配当株式ファンド(年4回決算型)」の新規設定、運用開始(12月)

販売費・一般管理費の内訳



主要インターネット証券各社 2025年3月期 第3四半期営業収益構成比



出所: 各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

主要インターネット証券はSBI証券、楽天証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券

マネックスグループは、マネックス証券の持分法適用会社化により除外

※1 楽天証券の数値は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2024年4月～2024年12月の期間での数値を使用

＜手数料等及びリスク情報について＞

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

＜金融商品取引法等に係る表示＞

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号 関東財務局長（金商）第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、
日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会